

## 地方創生推進交付金 充当事業の平成30年度実績調書

No.	1																																																									
総合戦略	87-88頁																																																									
① 事業名称	松戸市介護人材育成のための事業																																																									
② 市の予算決算事業名称	介護人材育成業務																																																									
③ 平成30年度の事業概要・実績(評価対象)	無資格の人が市内の介護施設等で働きながら研修を受講して、市内の介護施設等での正規雇用に繋げる事業。 市と介護保険事業者間で業務委託契約を締結し、人件費や研修費用等の経費について、委託費として介護保険事業者に支払いを行った。 また、正規雇用に繋がった場合の加算を設けており、市内の介護保険施設等における人材不足の解消に努めた(H30年度当該加算の取得は2事業所)。																																																									
④ 交付金充当額	1,392,200 円 (交付は対象事業費2,784,400円の2分の1)																																																									
⑤ 重要業績評価指標(KPI)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPIの名称</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">介護人材育成事業参加者で介護職員初任者研修修了者のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に正規雇用された人数(人)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H27年度末)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(H28年度末)</td> <td>(累計)25</td> <td>(H28年度末)</td> <td>(累計)22</td> </tr> <tr> <td>(H29年度末)</td> <td>(累計)33</td> <td>(H29年度末)</td> <td>(累計)27</td> </tr> <tr> <td>終了時(H30年度末)</td> <td>(累計)40</td> <td>終了時(H30年度末)</td> <td>(累計)29</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">介護人材育成事業参加者の介護職員初任者研修の修了率(%)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H27年度末)</td> <td>93.8</td> </tr> <tr> <td>(H28年度末)</td> <td>90</td> <td>(H28年度末)</td> <td>78.5</td> </tr> <tr> <td>現状(H29年度末)</td> <td>90</td> <td>現状(H29年度末)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>終了時(H30年度末)</td> <td>90</td> <td>終了時(H30年度末)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">正規雇用後の定着率(%)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H27年度末)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>(H28年度末)</td> <td>35</td> <td>(H28年度末)</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>現状(H29年度末)</td> <td>35</td> <td>現状(H29年度末)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>終了時(H30年度末)</td> <td>35</td> <td>終了時(H30年度末)</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		KPIの名称	目標値		実績値		介護人材育成事業参加者で介護職員初任者研修修了者のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に正規雇用された人数(人)			当初(H27年度末)	13	(H28年度末)	(累計)25	(H28年度末)	(累計)22	(H29年度末)	(累計)33	(H29年度末)	(累計)27	終了時(H30年度末)	(累計)40	終了時(H30年度末)	(累計)29	介護人材育成事業参加者の介護職員初任者研修の修了率(%)			当初(H27年度末)	93.8	(H28年度末)	90	(H28年度末)	78.5	現状(H29年度末)	90	現状(H29年度末)	100	終了時(H30年度末)	90	終了時(H30年度末)	100	正規雇用後の定着率(%)			当初(H27年度末)	69	(H28年度末)	35	(H28年度末)	89	現状(H29年度末)	35	現状(H29年度末)	100	終了時(H30年度末)	35	終了時(H30年度末)	100
KPIの名称	目標値		実績値																																																							
介護人材育成事業参加者で介護職員初任者研修修了者のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に正規雇用された人数(人)			当初(H27年度末)	13																																																						
	(H28年度末)	(累計)25	(H28年度末)	(累計)22																																																						
	(H29年度末)	(累計)33	(H29年度末)	(累計)27																																																						
	終了時(H30年度末)	(累計)40	終了時(H30年度末)	(累計)29																																																						
介護人材育成事業参加者の介護職員初任者研修の修了率(%)			当初(H27年度末)	93.8																																																						
	(H28年度末)	90	(H28年度末)	78.5																																																						
	現状(H29年度末)	90	現状(H29年度末)	100																																																						
	終了時(H30年度末)	90	終了時(H30年度末)	100																																																						
正規雇用後の定着率(%)			当初(H27年度末)	69																																																						
	(H28年度末)	35	(H28年度末)	89																																																						
	現状(H29年度末)	35	現状(H29年度末)	100																																																						
	終了時(H30年度末)	35	終了時(H30年度末)	100																																																						
⑥ その他のデータ																																																										
⑦ 事業効果 (注) 事務局の案です。 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです。	1 地方創生に非常に効果的であった <b>2</b> 地方創生に相当程度効果があった 3 地方創生に効果があった 4 地方創生に効果がなかった																																																									
⑧ 有識者懇談会での意見 (注) 懇談会に出席される皆様から意見を頂戴したい部分です。 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです	1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効であったとは言えない(自由意見)																																																									
⑨ 令和元年度の状況 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです。	1 追加等さらに発展 2 事業内容の見直し(改善) <b>3</b> 事業の継続 4 事業の中止 5 予定どおり事業終了	【説明】 交付金の交付は、平成30年度で終了したものの、市単独事業として引き続き事業を実施する。																																																								
⑩ 令和元年度の実績	・事業申込の受付 申込事業所数:5事業所(うち、すでに正規雇用につながった事業所数:1事業所)																																																									

No.	1	
総合戦略	87-88頁	
事業名称	松戸市介護人材育成のための事業	
⑪ 平成27年度事業と平成28年度事業の相違点 ※ 平成28年度事業が、平成27年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。	● 契約内容の変更 ・委託先法人の事務の簡略化のため、「総価契約」→「単価契約」へ変更した。 ・1日あたりの単価を、「10,425円」→「11,030円」(直接採用)「11,425円」→「11,960円」(市機関採用)へ増額した。 ・「正規雇用に至らなかった場合、委託料を20%減額」→「正規雇用した場合、5万円の加算」へ仕様を変更した。	
⑫ 平成28年度事業と平成29年度事業の相違点 ※ 平成29年度事業が、平成28年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。	● 事業開始時期の変更 平成28年度は「8月に事業を開始」 →平成29年度は「4月に事業を開始」	
⑬ 平成29年度事業と平成30年度事業の相違点 ※ 平成30年度事業が、平成29年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。	● 対象施設の追加 平成29年度中に新規開設したため、「夜間対応型訪問介護」を追加 ● 委託内容の変更 初任者研修受講スケジュールに余裕を持たせるため、「有期雇用期間は最長120日」(平成29年度)→「有期雇用期間は最長210日」(平成30年度)へ変更した。 ● 契約内容の変更 1日あたりの単価を、「11,030円」→「11,185円」(直接採用)「11,960円」→「12,115円」(市機関採用)へ増額した。	
⑭ 平成30年度事業と令和元年度事業の相違点 ※ 令和元年度事業が、平成30年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。	● 契約内容の変更 1日あたりの単価を、「11,185円」→「11,418円」(直接採用)「12,115円」→「12,348円」(市機関採用)へ増額した。	

地方創生推進交付金 充当事業の平成30年度実績調書

No.	2																																																																																													
総合戦略	97頁																																																																																													
① 事業名称	コンテンツ産業振興事業																																																																																													
② 市の予算決算事業名称	コンテンツ産業振興業務																																																																																													
③ 平成30年度の事業概要・実績(評価対象)	<p>平成30年度は、事業者の関心を喚起させる取り組み、起業・創業等を促す行動促進に向けての事業を展開した。</p> <p>クリエイター支援やマッチング支援強化のため、協議会の事務局を市・文化観光国際課から、協議会会長である株式会社ディッジに委託し、より専門的な支援を展開。さらに、コンテンツ産業をより発展させるため、協同組合の設立準備を行った。</p> <p>クリエイター支援として、トークセッションを開催し、一線で活躍するクリエイターを招き、クリエイターとして生きる術を学んでもらう他、終了後には同業他者の交流イベントを実施し、マッチングを促進した。また、協議会に依頼があった業務について事業者マッチングを実現した。</p> <p>世界で注目されるeスポーツ大会を初開催し、若者約30人が参加、大会の様子を生中継及び動画配信し、視聴回数が600回を超えた。また、本市の環境の良さや協議会加盟の事業者をPRするパンフレットを2,000部作成し、各所で配布した。</p> <p>人材育成として、小学生向けのプログラミング教室を年11回定期的に開催し、中高生向けのITキャンプも2日間開催、クリエイターのたまごとなる子どもたち計212人が参加した。</p>																																																																																													
④ 交付金充当額	8,950,000 円 (交付は対象事業費17,900,000円の2分の1)																																																																																													
⑤ 重要業績評価指標(KPI)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">KPIの名称</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">協議会加盟事業者の従業者(人)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H28年度)</td> <td colspan="2">116</td> </tr> <tr> <td>(H29年度末)</td> <td>200 (前年度比 84 増)</td> <td>(H29年度末)</td> <td colspan="2">159 (前年度比 43 増)</td> </tr> <tr> <td>現状(H30年度末)</td> <td>300 (前年度比 100 増)</td> <td>現状(H30年度末)</td> <td colspan="2">200 (前年度比 41 増)</td> </tr> <tr> <td>終了時(H31年度末)</td> <td>500</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">協議会に対するコンテンツ産業に本業で携わる従事者からの認知度(%)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H28年度)</td> <td colspan="2">25.7</td> </tr> <tr> <td>(H29年度末)</td> <td>40.0 (前年度比14.3 増)</td> <td>(H29年度末)</td> <td colspan="2">15.6 (前年度比 10.1 減)</td> </tr> <tr> <td>現状(H30年度末)</td> <td>50.0 (前年度比10.0 増)</td> <td>現状(H30年度末)</td> <td colspan="2">22.6 (前年度比 7.0 増)</td> </tr> <tr> <td>終了時(H31年度末)</td> <td>60</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">協議会の加盟事業者数(事業者)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H28年度)</td> <td colspan="2">13</td> </tr> <tr> <td>(H29年度末)</td> <td>30 (前年度比 17 増)</td> <td>(H29年度末)</td> <td colspan="2">34 (前年度比 21 増)</td> </tr> <tr> <td>現状(H30年度末)</td> <td>60 (前年度比 30 増)</td> <td>現状(H30年度末)</td> <td colspan="2">40 (前年度比 6 増)</td> </tr> <tr> <td>終了時(H31年度末)</td> <td>100</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">協議会加盟事業者の粗利益(億円)</td> <td></td> <td></td> <td>当初(H28年度)</td> <td colspan="2">65.00</td> </tr> <tr> <td>(H29年度末)</td> <td>67.00 (前年度比 2.00 増)</td> <td>(H29年度末)</td> <td colspan="2">130.01 (前年度比 21 増)</td> </tr> <tr> <td>現状(H30年度末)</td> <td>69.50 (前年度比 2.50 増)</td> <td>現状(H30年度末)</td> <td colspan="2">132.04 (前年度比 2.03 増)</td> </tr> <tr> <td>終了時(H31年度末)</td> <td>72.02</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				KPIの名称		目標値		実績値		協議会加盟事業者の従業者(人)			当初(H28年度)	116		(H29年度末)	200 (前年度比 84 増)	(H29年度末)	159 (前年度比 43 増)		現状(H30年度末)	300 (前年度比 100 増)	現状(H30年度末)	200 (前年度比 41 増)		終了時(H31年度末)	500				協議会に対するコンテンツ産業に本業で携わる従事者からの認知度(%)			当初(H28年度)	25.7		(H29年度末)	40.0 (前年度比14.3 増)	(H29年度末)	15.6 (前年度比 10.1 減)		現状(H30年度末)	50.0 (前年度比10.0 増)	現状(H30年度末)	22.6 (前年度比 7.0 増)		終了時(H31年度末)	60				協議会の加盟事業者数(事業者)			当初(H28年度)	13		(H29年度末)	30 (前年度比 17 増)	(H29年度末)	34 (前年度比 21 増)		現状(H30年度末)	60 (前年度比 30 増)	現状(H30年度末)	40 (前年度比 6 増)		終了時(H31年度末)	100				協議会加盟事業者の粗利益(億円)			当初(H28年度)	65.00		(H29年度末)	67.00 (前年度比 2.00 増)	(H29年度末)	130.01 (前年度比 21 増)		現状(H30年度末)	69.50 (前年度比 2.50 増)	現状(H30年度末)	132.04 (前年度比 2.03 増)		終了時(H31年度末)	72.02			
KPIの名称		目標値		実績値																																																																																										
協議会加盟事業者の従業者(人)			当初(H28年度)	116																																																																																										
	(H29年度末)	200 (前年度比 84 増)	(H29年度末)	159 (前年度比 43 増)																																																																																										
	現状(H30年度末)	300 (前年度比 100 増)	現状(H30年度末)	200 (前年度比 41 増)																																																																																										
	終了時(H31年度末)	500																																																																																												
協議会に対するコンテンツ産業に本業で携わる従事者からの認知度(%)			当初(H28年度)	25.7																																																																																										
	(H29年度末)	40.0 (前年度比14.3 増)	(H29年度末)	15.6 (前年度比 10.1 減)																																																																																										
	現状(H30年度末)	50.0 (前年度比10.0 増)	現状(H30年度末)	22.6 (前年度比 7.0 増)																																																																																										
	終了時(H31年度末)	60																																																																																												
協議会の加盟事業者数(事業者)			当初(H28年度)	13																																																																																										
	(H29年度末)	30 (前年度比 17 増)	(H29年度末)	34 (前年度比 21 増)																																																																																										
	現状(H30年度末)	60 (前年度比 30 増)	現状(H30年度末)	40 (前年度比 6 増)																																																																																										
	終了時(H31年度末)	100																																																																																												
協議会加盟事業者の粗利益(億円)			当初(H28年度)	65.00																																																																																										
	(H29年度末)	67.00 (前年度比 2.00 増)	(H29年度末)	130.01 (前年度比 21 増)																																																																																										
	現状(H30年度末)	69.50 (前年度比 2.50 増)	現状(H30年度末)	132.04 (前年度比 2.03 増)																																																																																										
	終了時(H31年度末)	72.02																																																																																												
⑥ その他のデータ																																																																																														
⑦ 事業効果	<p>1 地方創生に非常に効果的であった</p> <p>2 地方創生に相当程度効果があった</p> <p>3 地方創生に効果があった</p> <p>4 地方創生に効果がなかった</p>																																																																																													
⑧ 有識者懇談会での意見	<p>1 総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>2 総合戦略のKPI達成に有効であったとは言えない(自由意見)</p>																																																																																													
⑨ 令和元年度の状況	<p>1 追加等さらに発展</p> <p>2 事業内容の見直し(改善)</p> <p>3 事業の継続</p> <p>4 事業の中止</p> <p>5 予定どおり事業終了</p> <p>【説明】 コンテンツ事業者の行動促進のための支援を行う。</p>																																																																																													
⑩ 令和元年度の実績	<p>・コンテンツ協同組合を4月に設立。協議会の事務局を担い、コンテンツ事業者とともにイベント等に出席し、松戸のコンテンツ産業の活性化を図った。</p> <p>・クリエイター支援やマッチング支援を強化するため、組合主導のもと、協議会会員が集まって課題や今後の取り組みについて検討した。</p> <p>・人材育成として、小学生向けのプログラミング教室を定期的実施中。小学生が作ったゲームやアプリ等の市内コンテストの公募を8月に開始した。</p> <p>・海外アーティストの滞在支援施設内に、クリエイター支援施設の整備を実施する。先んじて実施した調査により、インキュベーション施設の整備を進めると、ビルの老朽化によるコスト高となるため、まずは交流や共同作業ができるラウンジスペースを併せ持つ起業をめざすクリエイター向けのスタジオ整備を進めている。</p>																																																																																													

No.	2			
総合戦略	97頁			
事業名称	コンテンツ産業振興事業			
⑪ 平成27年度事業と平成28年度事業の相違点	<p>・平成27年度は、コンテンツ産業に関する調査と調査結果に基づいた事業を実施する施策の展開方法及び体制(=松戸コンテンツ事業者連絡協議会の設立)の構築を行った。</p> <p>※ 平成28年度事業が、平成27年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p> <p>【注意】 平成27・28年度は、「地方創生加速化交付金」の充当事業であったことから、この欄の内容は、参考情報になります。</p>			
⑫ 平成28年度事業と平成29年度事業の相違点	<p>・平成28年度は認知を拡大させる取り組みを行っていたが、松戸への関心を喚起させる取り組みや起業・創業を促す取り組みにシフトさせている。</p> <p>※ 平成29年度事業が、平成28年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p> <p>【注意】 平成27・28年度は、「地方創生加速化交付金」の充当事業であったことから、この欄の内容は、参考情報になります。</p>			
⑬ 平成29年度事業と平成30年度事業の相違点	<p>・平成29年度は、松戸への関心を喚起させる取り組みを行っていたが、事業者の関心を喚起させる取り組み、起業・創業等を促す行動促進に向けての事業を本格的に展開した。</p> <p>※ 平成30年度事業が、平成29年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p>			
⑭ 平成30年度事業と令和元年度事業の相違点	<p>・平成30年度は、事業者の関心を喚起させる取り組みを行っていたが、加えてコンテンツ事業者の行動促進のための支援を行う。</p> <p>※ 令和元年度事業が、平成30年度事業と比べて<b>目標、効果、特徴等</b>に、どのような違いがあるか。</p>			

地方創生推進交付金 充当事業の平成30年度実績調書

No.	3		
総合戦略	96-97頁		
① 事業名称	インキュベーション・コワーキング施設整備運営事業		
② 市の予算決算事業名称	インキュベーション施設運営業務		
③ 平成30年度の事業概要・実績(評価対象)	<p>松戸ビル13階(63.86坪)にコワーキングスペースを併設したインキュベーション施設「松戸スタートアップオフィス」を整備(個室6室、ブース5席、コワーキングスペース30席、会議スペース)した。</p> <p>施設の周知及び創業機運醸成のため、セミナーを3回開催(株)ユーグレナ出雲社長の講演等)し、延べ168名の参加があった。このほか、施設開設に先立ち、平成31年3月28日にオープニングセレモニーを開催した。</p> <p>平成31年4月1日施設開設に向け、施設の運用形態、サービス内容、利用方法等を構築した。更に、施設を幅広くPRするために、チラシを作成するとともに、ホームページ、Facebook、Twitterを立ち上げた。</p>		
④ 交付金充当額	16,831,135 円 (交付は対象事業費33,662,271円の2分の1)		
⑤ 重要業績評価指標(KPI)	KPIの名称	目標値	実績値
本事業に関連して増加した市内就労者数(人)			当初(H29年度末) 0
	現状(H30年度末)	10(累計)10	現状(H30年度末) 2
	終了時(R2年度末)	(累計)70	
本事業のインキュベーション・コワーキング施設の利用者数(人)			当初(H29年度末) 0
	現状(H30年度末)	0	現状(H30年度末) 0
	終了時(R2年度末)	(累計)32	
本事業における創業セミナー・交流セミナー等の参加者数(人)			当初(H29年度末) 0
	現状(H30年度末)	40	現状(H30年度末) 168
	終了時(R2年度末)	(累計)120	
⑥ その他のデータ			
⑦ 事業効果 (注) 事務局の案です。 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです。	<p>1 地方創生に非常に効果的であった</p> <p><b>2 地方創生に相当程度効果があった</b></p> <p>3 地方創生に効果があった</p> <p>4 地方創生に効果がなかった</p>		
⑧ 有識者懇談会での意見 (注) 懇談会に出席される皆様から意見を頂戴したい部分です。 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです	<p>1 総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>2 総合戦略のKPI達成に有効であったとは言えない (自由意見)</p>		
⑨ 令和元年度の状況 (注) 選択肢の内容は、内閣府がこれまで指定しているものです。	<p>1 追加等さらに発展</p> <p>2 事業内容の見直し(改善)</p> <p><b>3 事業の継続</b></p> <p>4 事業の中止</p> <p>5 予定どおり事業終了</p>	【説明】	
⑩ 令和元年度の実績	<p>平成31年4月1日にインキュベーション・コワーキング施設「松戸スタートアップオフィス」を開設し、施設の運営・維持管理を委託で実施している。また、起業家を育成させるため、インキュベーションマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者に対し、支援を行っている。</p> <p>令和元年8月31日現在の利用者数は、個室5事業者、ブース4事業者となっており、合計14名が施設内で勤務している。また、コワーキングスペースの登録事業者数は49、登録人数は68人である。更に、毎月創業に関連するセミナーを実施しており、8月までの延参加者数は98名となっている。</p> <p>このほか、千葉県産業振興センターと共催でFacebookやInstagramに関連するセミナーを実施するとともに、利用者同士の交流促進を図るイベントも開催している。</p>		

No.	3	
総合戦略	96-97頁	
事業名称	インキュベーション・コワーキング施設整備運営事業	
⑪ 平成30年度事業と令和元年度事業の相違点	<p>平成30年度事業は、平成31年4月1日の施設オープンに向け、施設の整備、運用形態、サービス内容、利用方法等の構築、ホームページ制作、備品調達を行ったほか、施設周知、創業機運醸成のためのセミナーを3回実施した。</p> <p>令和元年度事業では平成31年4月1日に施設がオープンしたことから、施設の維持、管理、運営、インキュベーションマネージャーによる創業支援、セミナー、交流イベントなどを実施している。</p> <p>このため、令和元年度は、本事業における就労者数及びコワーキングスペース利用者数が増加する見込みである。</p>	
※ 令和元年度事業が、平成30年度事業と比べて <b>目標、効果、特徴等</b> に、どのような違いがあるか。		